

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	長和町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	6,341,493	5,972,906	実質収支比率	2.1	5.6		
					首都	×	歳出総額	6,253,824	5,723,128	経常収支比率	91.8	90.6		
					近畿	×	歳入歳出差引	87,669	249,778	(※1)	(95.6)	(94.4)		
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	10,701	37,929	標準財政規模	3,626,206	3,760,265		
人口	27年国調(人)	6,166	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	76,968	211,849	財政力指数	0.23	0.23		
	22年国調(人)	6,780			山振	○	単年度収支	-134,881	-55,626	公債費負担比率	16.5	15.9		
	増減率(%)	-9.1			低開発	×	積立金	7,705	64,382	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	6,223	第1次	27年国調	341	371	繰上償還金	0	0	実質赤字比率				
	うち日本人(人)	6,171		22年国調	11.2	11.9	指数量選定	×	313,688	290,000	連結実質赤字比率			
	29.01.01(人)	6,348	第2次	増減率(%)	-2.0		実質単年度収支	-440,864	-281,244	実質公債費比率	10.0	9.5		
	うち日本人(人)	6,296		27年国調	881	993	基準財政収入額	716,321	733,172	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	-2.0		22年国調	28.9	31.9	基準財政需要額	3,179,673	3,233,483					
	うち日本人(%)	-2.0	第3次	1.829	1.752	標準税収入額等	897,774	917,045						
面積(km ²)	183.86		27年国調	59.9	56.2	経常経費充当一般財源等	3,370,605	3,427,393						
人口密度(人/km ²)	34					歳入一般財源等	4,383,858	4,514,615						
世帯数(世帯)	2,416													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,803,247	6,819,652			
	市区町村長	1	7,660		一般職員	84	272,916	3,249	うち公的資金	4,370,839	4,020,907			
	副市区町村長	1	6,050		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
	教育長	1	5,410		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,610		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	35,774	35,675			
	議会副議長	1	1,960		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,573,158	2,749,141			
	議会議員	10	1,750		合計	84	272,916	3,249	積立金現在高	352,140	351,168			
						ラスバイレス指数		97.7		減債基金	1,406,241	1,526,662		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(3)	長和町国民健康保険特別会計	(7)	長和町上水道事業会計	(8)	長和町特定環境保全公共下水道事業特別会計	(11)	上田地域広域連合(一般会計)	(21)	長和町振興公社	(※3)		
(2)	長和町間和地区住宅新築資金等貸付特別会計	(4)	長和町国民健康保険歯科診療所特別会計	(9)	長和町簡易排水施設特別会計	(12)	長和町簡易排水施設特別会計	(13)	上田地域広域連合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	(22)	長和町土地開発公社			
		(5)	長和町介護保険特別会計	(10)	長和町観光施設事業特別会計	(14)	長和町観光施設事業特別会計	(15)	上田地域広域連合(介護保険特別会計)	(23)	長門牧場			
		(6)	長和町後期高齢者医療特別会計			(16)	長和町後期高齢者医療特別会計	(17)	上田地域広域連合(消防特別会計)					
						(18)	長和町後期高齢者医療特別会計	(19)	上田市長和町中学校組合					
						(20)	長和町後期高齢者医療特別会計	(21)	依田産医療福祉事務組合(一般会計)					
						(22)	長和町後期高齢者医療特別会計	(23)	依田産医療福祉事務組合(依田産病院事業会計)					
						(24)	長和町後期高齢者医療特別会計	(25)	依田産医療福祉事務組合(依田産老人保健施設特別会計)					
						(26)	長和町後期高齢者医療特別会計	(27)	依田産医療福祉事務組合(依田産病院訪問看護ステーション特別会計)					
						(28)	長和町後期高齢者医療特別会計	(29)	依田産医療福祉事務組合(居宅介護支援事業所特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	713,256	11.2	713,256	20.2	普通税	713,256	100.0
地方譲与税	68,223	1.1		1.9	法定普通税	713,256	100.0
利子割交付金	1,012	0.0		0.0	市町村民税	246,394	34.5
配当割交付金	2,414	0.0		0.1	個人均等割	18,400	2.6
株式等譲渡所得割交付金	2,608	0.0		0.1	所得割	204,368	28.7
分離課税所得割交付金	-	-		-	法人均等割	15,408	2.2
道府県民税所得割臨時交付金	-	-		-	法人税割	8,218	1.2
地方消費税交付金	114,739	1.8	114,739	3.3	固定資産税	400,076	56.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-		-	うち純固定資産税	386,672	54.2
特別地方消費税交付金	-	-		-	軽自動車税	24,765	3.5
自動車取得税交付金	17,467	0.3	17,467	0.5	市町村たばこ税	42,021	5.9
軽油引取税交付金	-	-		-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	1,065	0.0	1,065	0.0	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,850,516	45.0	2,581,092	73.2	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,581,092	40.7	2,581,092	73.2	目的税	-	-
特別交付税	269,424	4.2	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	3,771,300	59.5	3,501,876	99.3	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,135	0.0		0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	131,040	2.1	21,684	0.6	水利地益税等	-	-
使用料	175,861	2.8	819	0.0	法定外目的税	-	-
手数料	15,075	0.2	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	485,300	7.7	-	-	合計	713,256	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	306,905	4.8	-	-			
財産収入	23,884	0.4	29	0.0			
寄附金	3,566	0.1	-	-			
繰入金	468,918	7.4	-	-			
繰越金	119,778	1.9	-	-			
諸収入	131,191	2.1	712	0.0			
地方債	707,540	11.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	147,340	2.3	-	-			
歳入合計	6,341,493	100.0	3,526,255	100.0			

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計	99.0	97.9
(%) 年	99.3	98.8
	98.7	97.0
	99.2	98.1
	98.6	96.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,129,807	実質収支	56,615
病院	398,943	再差引収支	50,687
下水道	209,022	加入世帯数(世帯)	1,077
上水道	80,322	被保険者数(人)	1,727
介護サービス	40,050	被保険者	84
国民健康保険	90,798	1人当り	95
その他	310,672	保険料(料)収入額	84
		国庫支出金	95
		保険給付費	312

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	62,005	1.0	-	62,005
総務費	782,491	12.5	50,372	612,034
民生費	1,174,178	18.8	15,160	772,628
衛生費	1,463,462	23.4	567,335	885,820
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	398,932	6.4	26,961	190,103
商工費	193,483	3.1	28,236	97,550
土木費	651,020	10.4	350,705	354,274
消防費	185,526	3.0	14,461	168,105
教育費	514,444	8.2	70,372	378,376
災害復旧費	67,788	1.1	-	52,878
公債費	760,495	12.2	-	722,416
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,253,824	100.0	1,123,602	4,296,189

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,922,065	30.7	1,621,117	43.8
人件費	765,895	12.2	718,080	19.2
うち職員給	478,159	7.6	435,677	-
扶助費	395,675	6.3	180,621	4.9
公債費	760,495	12.2	722,416	19.7
元利償還金	760,495	12.2	722,416	19.7
うち元金	723,945	11.6	687,561	18.7
うち利子	36,550	0.6	34,855	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	3,140,369	50.2	2,463,893	48.0
物件費	962,890	15.4	691,253	10.6
維持補修費	48,454	0.8	38,690	1.1
補助費等	1,399,886	22.4	1,142,285	20.3
うち一部事務組合負担金	284,217	4.5	280,555	6.4
繰入金	650,542	10.4	591,665	16.1
積立金	16,597	0.3	-	-
投資・出資金・貸付金	62,000	1.0	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,191,390	19.1	211,179	-
うち人件費	15,134	0.2	15,134	-
普通建設事業費	1,123,602	18.0	158,301	-
うち補助	710,635	11.4	63,265	-
うち単独	408,998	6.5	91,067	-
災害復旧事業費	67,788	1.1	52,878	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	6,253,824	100.0	4,296,189	-

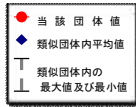
(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

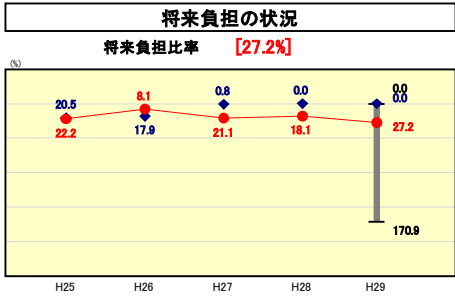
平成29年度

長野県長和町

人口	6,223	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,171	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.86	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	6,341,493	千円	将来負担比率	27.2	%
歳出総額	6,253,824	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1	
実質収支	76,968	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	3,626,206	千円			

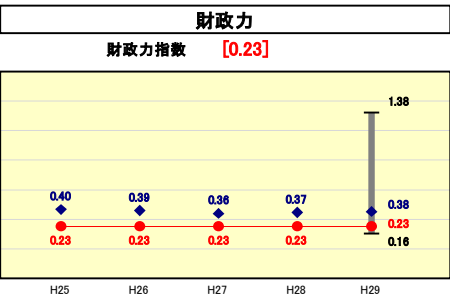


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



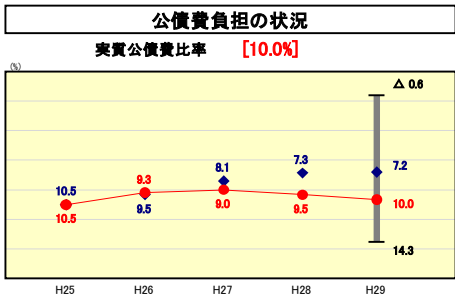
将来負担比率の分析欄

新庁舎建設事業等の大型事業により、一般会計等の地方債現在高が増額になった事、また充当可能基金の減少により、将来負担比率が増加、長野県平均よりも大きくなってしまっている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



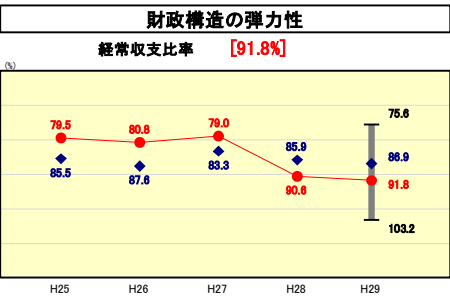
財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成29年度末 40.4%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。組織の見直し、窓口サービスの民間委託等による歳入の徹底的な見直しと、事業の見直しをしつつ、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。



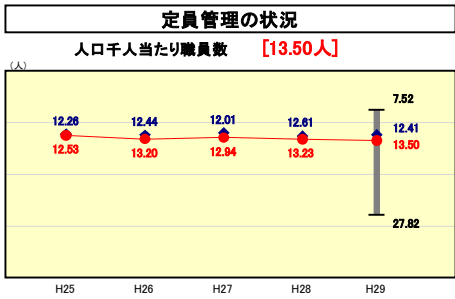
実質公債費比率の分析欄

平成26年度実施の統合保育園建設事業、町営住宅建設事業、統合簡易水道改良事業等により借入した起債の元金償還開始等に伴い上昇し、類似団体平均、長野県平均を上回っている。今後控えている大規模な事業計画の整理、縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直したい。



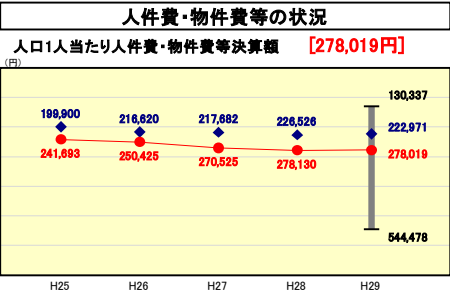
経常収支比率の分析欄

扶助費及び公債費の増加により91.8%と類似団体平均を上回っている。扶助費については、町独自での補助などについては見直しも含め検討。公債費については、過疎対策事業債、合併特例債等、普通交付税の基準率財政需要額に有利に算入される起債を借入してきたが、今後も、有利な起債を借入する事と、事業の見直し、起債額の減少により、元利償還金の抑制に努める。



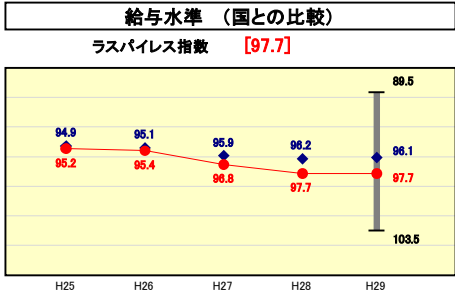
人口千人当たり職員数の分析欄

県平均8.01人、類似団体平均12.41人を上回る13.50人となった。前年度と比べ職員数に大きな増減はないが、人口減少が進んでいるため数値が上昇している。職員数の減少は一般財源歳入額の減少にもつながるが、業務量が増加する職員を生む事にもなるので、一概に減らすことは難しい。今後も内部管理事務の抜本的見直しを中心とした組織の簡素化や人員配置の適正化などによる更なる職員数削減を目指す。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体に比べ高い数値を示しているが、その主な要因として挙げられるのは第三セクターである株式会社長和町振興公社へのスキー場、温泉施設等の指定管理料、町内巡回バス委託料等である。平成22年度に全町が過疎地域に指定となるなど人口の減少も進んでおり、一人あたりの決算額も増加傾向にある。今後これらの経費について抑制していく必要がある。



ラスパイレス指数の分析欄

平成25年7月に実施した給与削減によりラスパイレス指数は100を割り込んでいる。類似団体の平均96.1、全国町村平均96.4より高い数値となった。職員全体の平均年齢があがることにより、平均給与も上がってしまうので、適正な新規職員採用に心がけたい。数値的にはまだ、適正な給与水準にあると言える。今後も地域の民間企業平均給与状況等を踏まえ、また、平成32年度から実施される会計年度任用職員制度を踏まえ、給与及び各種手当の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

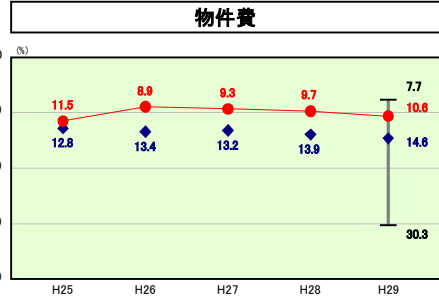
長野県長和町

経常収支比率の分析

人口	6,223	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,171	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.86	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	6,341,493	千円	将来負担比率	27.2	%
歳出総額	6,253,824	千円			
実質収支	76,968	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1	
標準財政規模	3,626,206	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
地方債現在高	6,803,247	千円			

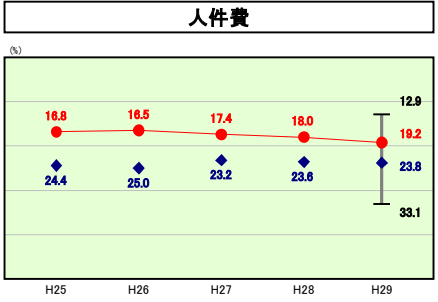


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



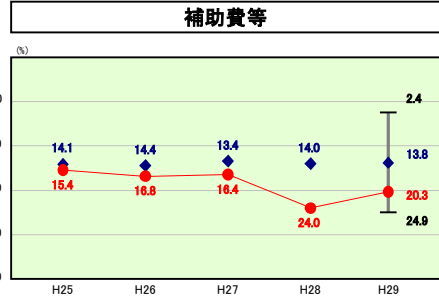
類似団体内順位 12/79 **全国平均** 14.5 **長野県平均** 13.4

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率の主な要因として、巡回バス運行委託料指定管理委託料、ゴミ収集委託料等があるが、類似団体内平均値14.6、長野県平均13.4よりも値は低い。今後の普通交付税の減額により一般財源が減っていくので、更なる経費の抑制を検討していきたい。



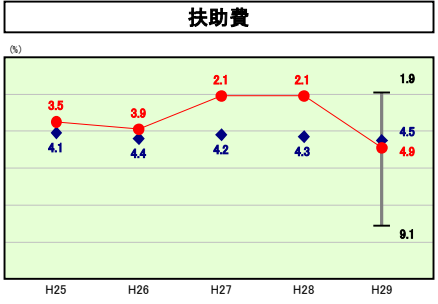
類似団体内順位 7/79 **全国平均** 25.6 **長野県平均** 21.3

人件費の分析欄
 人件費の経常収支比率は19.2%と、類似団体の23.8%、長野県平均の21.3%を大きく下回っている。しかし、割合が低く抑えられているのは、職員全体に対する臨時職員の割合が高く、臨時職員賃金は物件費充当であることが大きな要因として挙げられるが、人口の減少等による経常収入の減収等が予想されており、また、平成32年度実施予定である会計年度任用職員制度による人件費関係経費全体の増額を抑制していく必要がある。



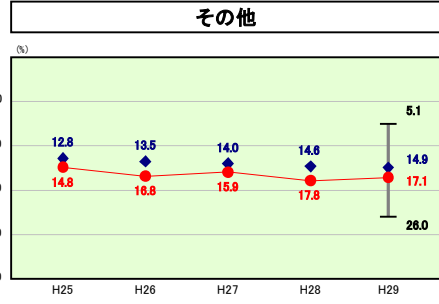
類似団体内順位 75/79 **全国平均** 10.1 **長野県平均** 14.5

補助費等の分析欄
 補助費において類似団体平均13.8%、長野県平均14.5%を上回っている要因は、主に依田窪医療福祉事務組合・上田地域広域連合・上田市長和町中学校組合などの一部事務組合への負担金、補助金にある。今後、一部事務組合等の実施事業に対し、補助するのに適正な事業であるかの明確な審査基準を設けることや補助率の見直しを含め検討していく。



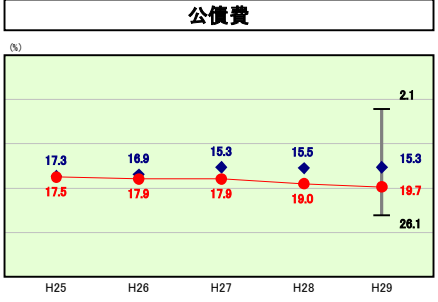
類似団体内順位 51/79 **全国平均** 12.4 **長野県平均** 7.7

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、保育園バス運行事業を扶助費への計上に変更した事が大きい。類似団体平均を僅かに上回っているが、長野県平均より下回っており、引き続き、町独自の補助などについては見直しも含め検討するなど、上小の抑制に努めたい。



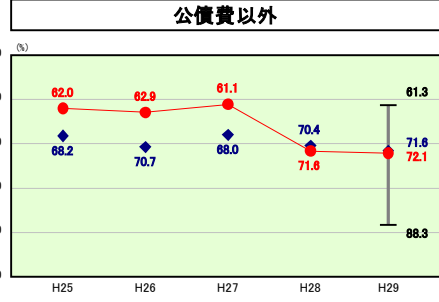
類似団体内順位 58/79 **全国平均** 13.3 **長野県平均** 12.9

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均14.9%、長野県平均12.9%を上回っている要因は、特別会計への赤字補填的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、各種料金の適正化を図ることなどにより、収支を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 66/79 **全国平均** 16.9 **長野県平均** 16.7

公債費の分析欄
 近年大型の整備事業が集中したことにより、地方債の元利償還金が増え、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均15.3ポイント、長野県平均16.7ポイントを上回っている。公債費のピークは平成30年度となるが見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となるが予想される。今後も、地方債の発行を伴う投資的経費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 40/79 **全国平均** 75.9 **長野県平均** 69.9

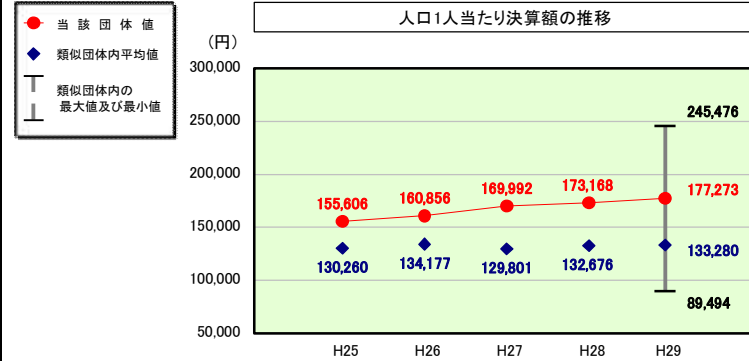
公債費以外の分析欄
 類似団体平均71.6%、長野県平均69.9%と比較すると、当町における公債費を除いた経常収支比率は72.1%と上回った。その中でも大きな割合を占めている人件費及び補助費等については、今後適正な人員配置及び補助率等の見直しによる歳出抑制を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

長野県長和町

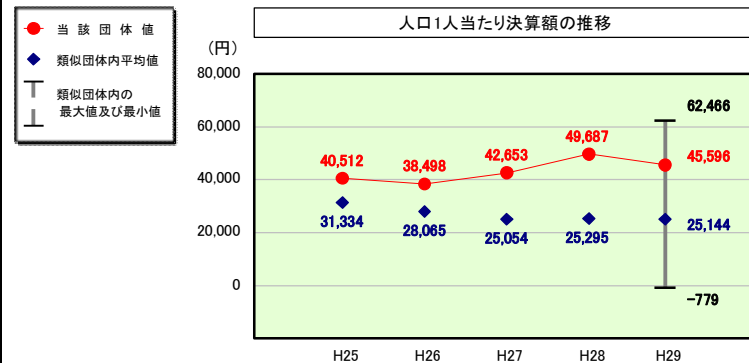
人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	765,895	123,075	107,310	14.7
賃金(物件費)	158,640	25,493	12,629	101.9
一部事務組合負担金(補助費等)	127,921	20,556	13,528	52.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	70,271	11,292	1,569	619.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,569	4,430	5,788	▲23.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,134	2,432	2,674	▲9.1
▲退職金	▲62,258	▲10,004	▲10,217	▲2.1
合計	1,103,172	177,273	133,280	33.0

参考

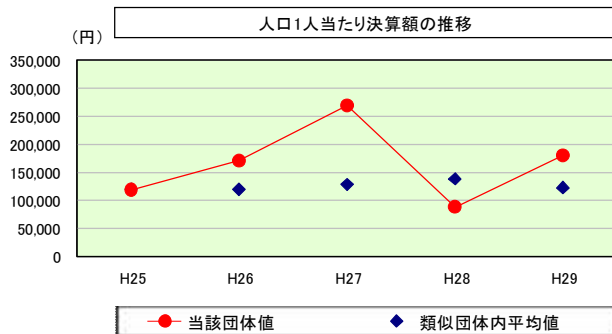
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.50	12.41	1.09
ラスパイレス指数	97.7	96.1	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	760,781	122,253	65,207	87.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	228,227	36,675	23,731	54.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	153,880	24,728	4,111	501.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	745	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲37,804	▲6,075	▲2,298	164.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲821,343	▲131,985	▲66,358	98.9
合計	283,741	45,596	25,144	81.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

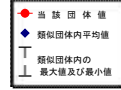
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	808,008	119,123	22.2	119,674	26.2	▲4.0
うち単独分	709,438	104,591	20.0	57,803	4.8	15.2
H26	1,140,707	171,072	43.6	119,685	0.0	43.6
うち単独分	773,601	116,017	10.9	68,464	18.4	▲7.5
H27	1,749,650	269,633	57.6	128,611	7.5	50.1
うち単独分	406,190	62,597	▲46.0	61,552	▲10.1	▲35.9
H28	562,565	88,621	▲67.1	138,651	7.8	▲74.9
うち単独分	261,412	41,180	▲34.2	71,211	15.7	▲49.9
H29	1,123,602	180,556	103.7	122,882	▲11.4	115.1
うち単独分	408,998	65,724	59.6	65,785	▲7.6	67.2
過去5年間平均	1,076,906	165,801	32.0	125,901	6.0	26.0
うち単独分	511,928	78,022	2.1	64,963	4.2	▲2.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

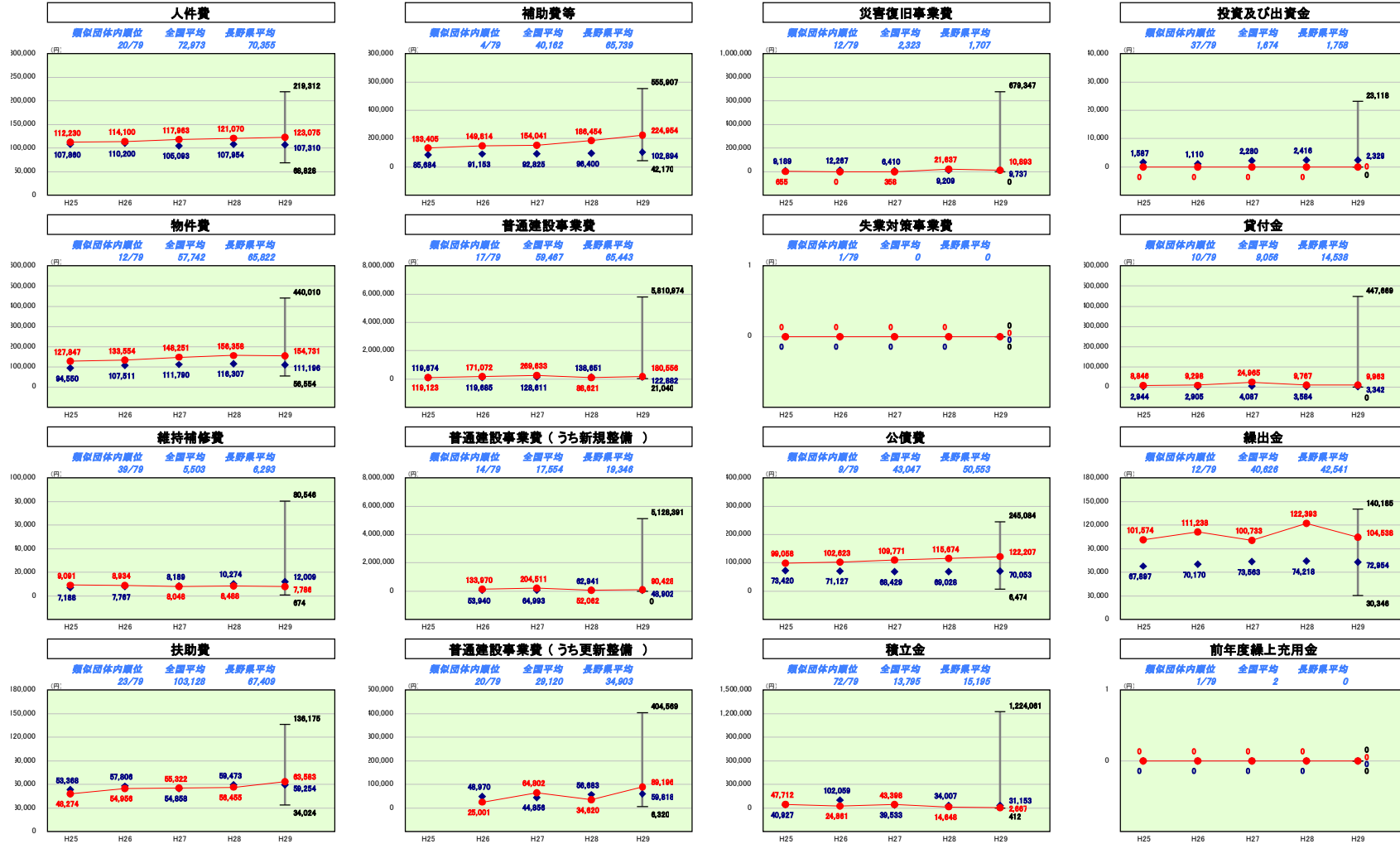
平成29年度

長野県長和町

人口	6,223人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,171人(930.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.86km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	6,341,493千円	将来負担比率	27.2	%
歳出総額	6,255,824千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1	
実質収支	76,968千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	3,826,206千円			
地方債現在高	6,803,247千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



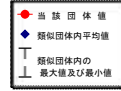
性質別歳出の分析概
 歳出決算総額は、住民一人当たり1,019,041円となっている。補助費について、類似団体内平均102,894円に対し224,954円と大きく上回っている。主に依田産医療福祉事務組合・上田地域広域連合・上田市市長和町中学校組合などの一部事務組合への負担金、補助金にある。今後、一部事務組合等の実施事業に対し、補助するのに適正な事業であるかの明確な審査基準を設けることや補助率の見直しを含め検討していく。公債費については、類似団体の122,207円、長野県平均の70,053円を上回っている。大型事業である新庁舎建設事業の元金返済が平成31年度から始まり、財政運営が厳しくなっていくため、今後、地方債の発行を伴う投資的経費の抑制に努めていく。繰入金においては、特別会計の財政状況の悪化に伴う赤字補填的な繰入金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、料金の適正化を図ることなどにより、収支を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

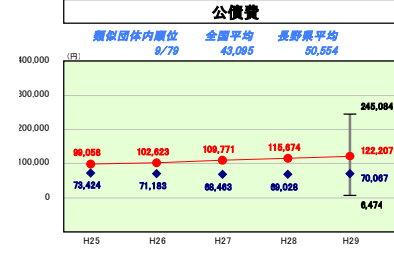
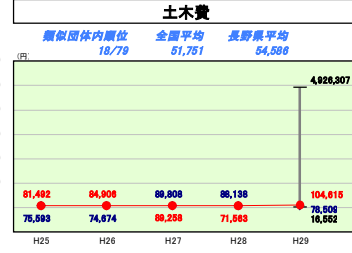
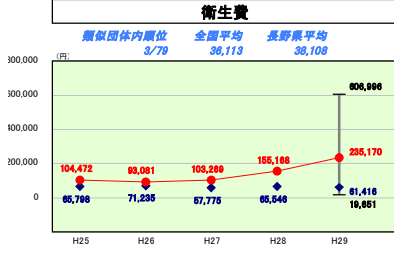
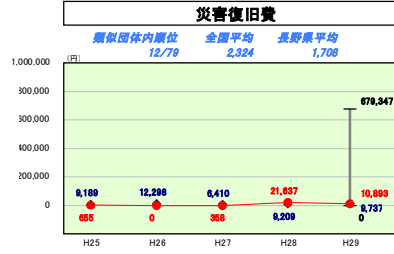
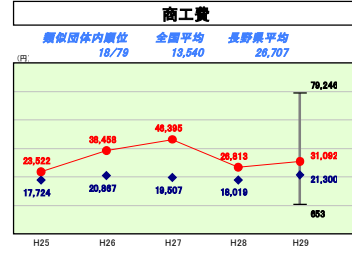
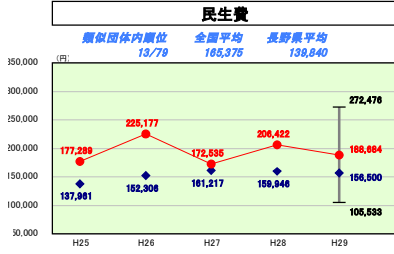
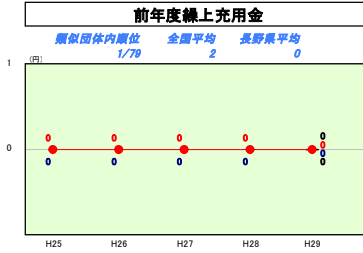
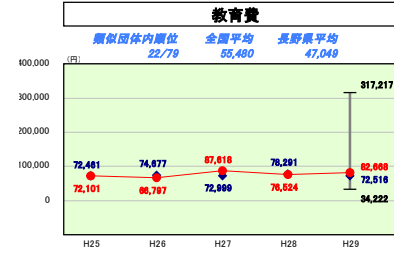
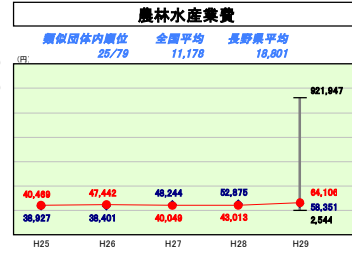
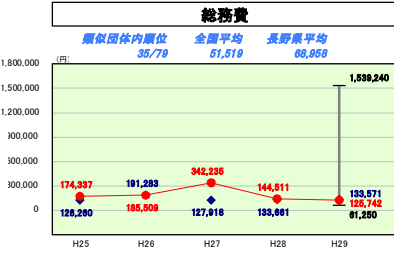
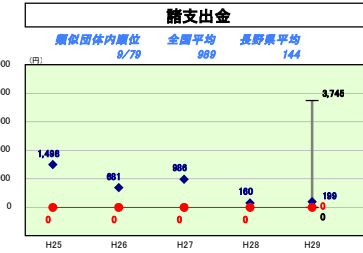
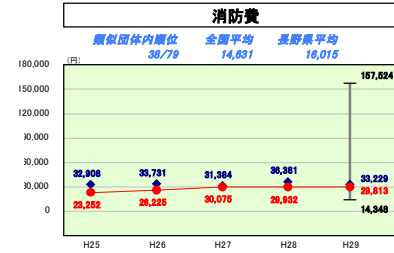
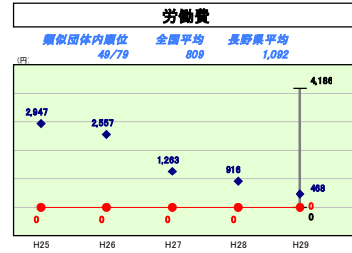
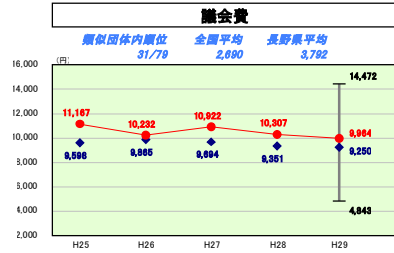
平成29年度

長野県長和町

人口	6,223人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,171人(030.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	183.86km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	6,341,493千円	将来負担比率	27.2	%
歳出総額	6,255,824千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2 H29 II-1	
実質収支	76,968千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	3,826,206千円			
地方債現在高	6,803,247千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分けたものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



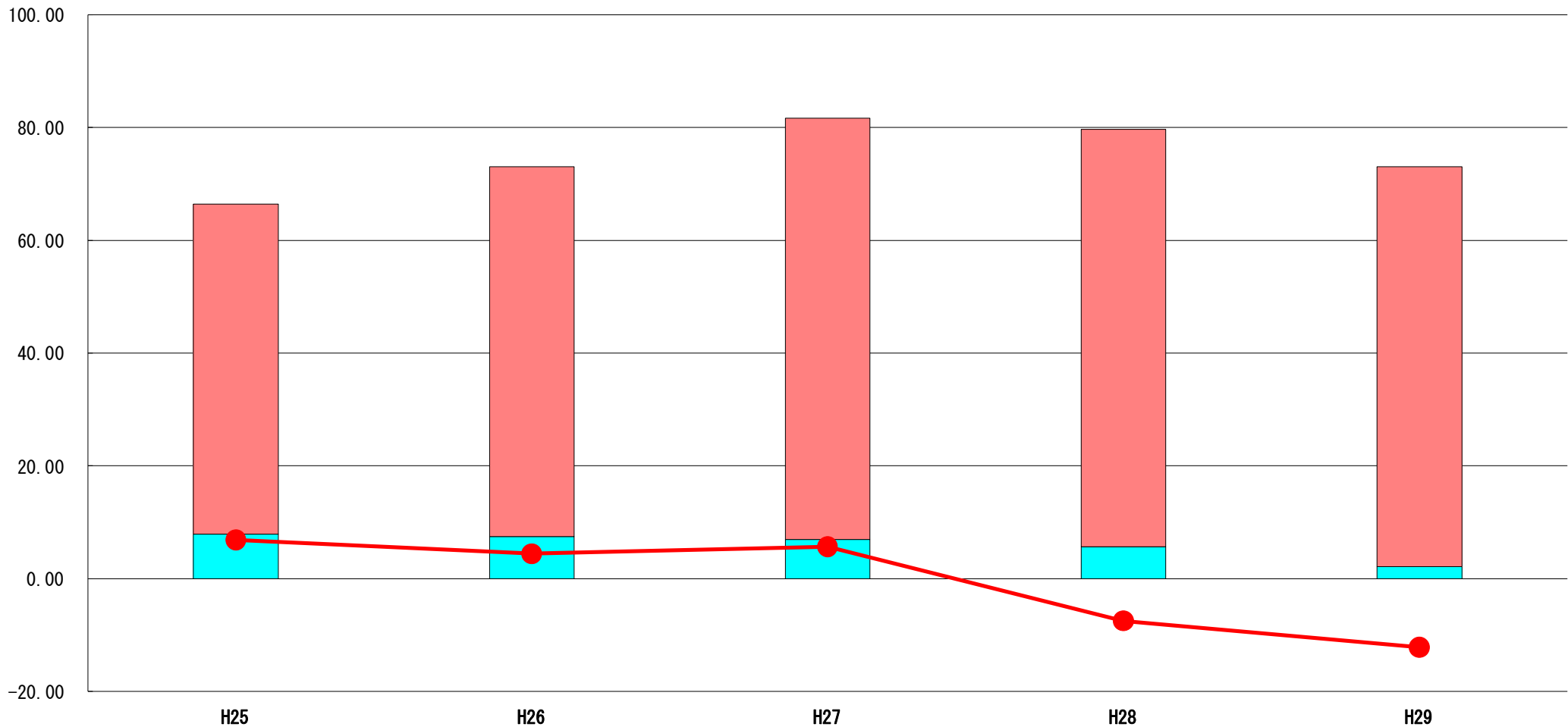
目的別歳出の分析概
 民生費について、類似団体平均156,500円に対し、188,684円と上回っているが、主に保育園運営経費、各種福祉事業、国民健康保険、介護保険特別会計への繰出金がある。昨年度からは減少しているため、引き続き抑制に努めたい。衛生費について、類似団体61,416円に対し、235,170円と上回っているが、これは、主に、し尿処理建設事業を行った事により増額となった。また経常的経費として、依田産医療福祉事務組合・上田地域広域連合で運営しているクリーンセンターへの負担金、補助金が平均値を上回る要因である。今後、一部事務組合等の実施事業に対し、補助するのに適正な事業であるかの明確な審査基準を設けることや補助率の見直しを含め検討していく。商工費について上昇した要因は、温泉施設の改修工事を行った事による。今後も施設の収支等勘案し、投資の可否についても慎重に検討したい。公債費について、類似団体は70,067円に対し、122,207円と上回っているが、大型事業である新庁舎建設事業の元金返済が平成31年度から始まり、財政運営が厳しくなっていくため、今後、地方債の発行を伴う投資的経費の抑制に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

長野県長和町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		58.49	65.62	74.66	74.03	70.96
 実質収支額		7.94	7.45	6.98	5.63	2.12
 実質単年度収支		6.86	4.44	5.67	▲ 7.48	▲ 12.16

分析欄

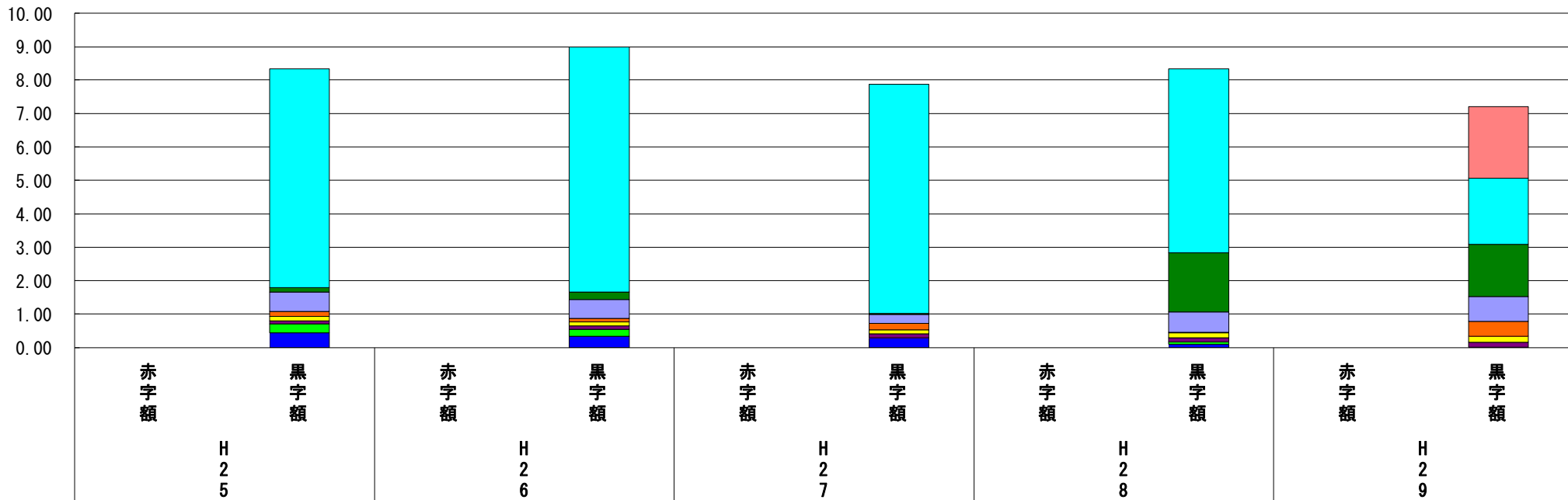
財政調整基金については、基金の取崩しにより基金残高の標準財政規模比は前年度より減少している。実質収支額の標準財政規模比は、翌年度に繰り越すべき財源が前年より多いため減となった。実質単年度収支の標準財政規模に対する割合は、基金の取り崩しがあったため減となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

長野県長和町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
長和町上水道事業会計		-	-	-	-	2.13
一般会計		6.55	7.34	6.86	5.50	1.98
長和町国民健康保険特別会計		0.13	0.22	0.04	1.77	1.56
長和町特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.58	0.57	0.25	0.62	0.75
長和町観光施設事業特別会計		0.15	0.11	0.21	0.02	0.44
長和町簡易排水施設特別会計		0.13	0.11	0.11	0.14	0.19
長和町同和地区住宅新築資金等貸付特別会計		0.09	0.11	0.12	0.13	0.14
長和町介護保険特別会計		0.28	0.21	0.01	0.07	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.43	0.33	0.28	0.09	0.00

分析欄

平成29年度から、水道特別会計が上水道事業会計に移行したが、平成24年度から平成29年度において、全ての会計において赤字決算がないことから、連結実質赤字比率は算定されていない。今後も健全な経営を行い、赤字決算とならないよう注力していく。

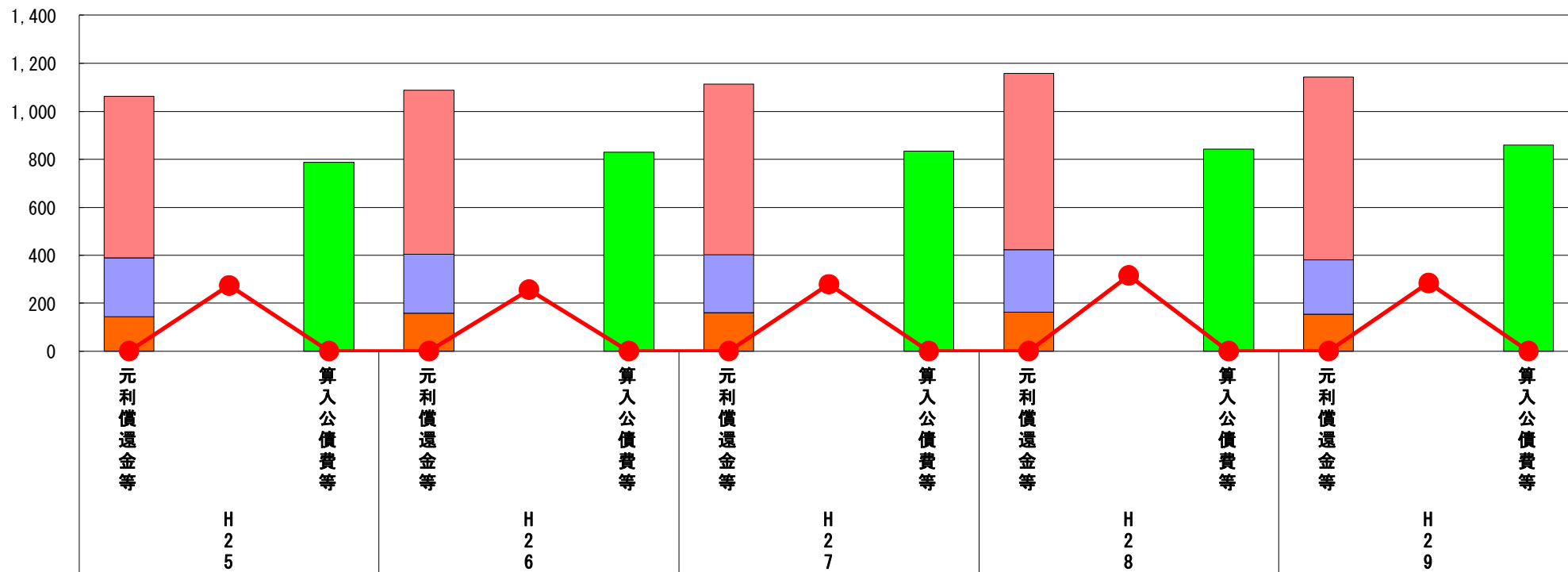
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長野県長和町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		672	684	712	734	761
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		248	246	243	260	228
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		142	158	159	164	154
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		788	831	835	843	859
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		274	257	279	315	284

分析欄

元利償還金は、新庁舎建設事業等により増加している。算入公債費等については、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費や災害復旧費等に係る基準財政需要額の増加に伴い、増加しているが、今後合併後に借入を行った合併特例債等の元金償還が始まると元利償還金額の更なる増加が想定されるため、起債依存型の事業実施を見直し財政の健全化へ向けた取組を行っていく。

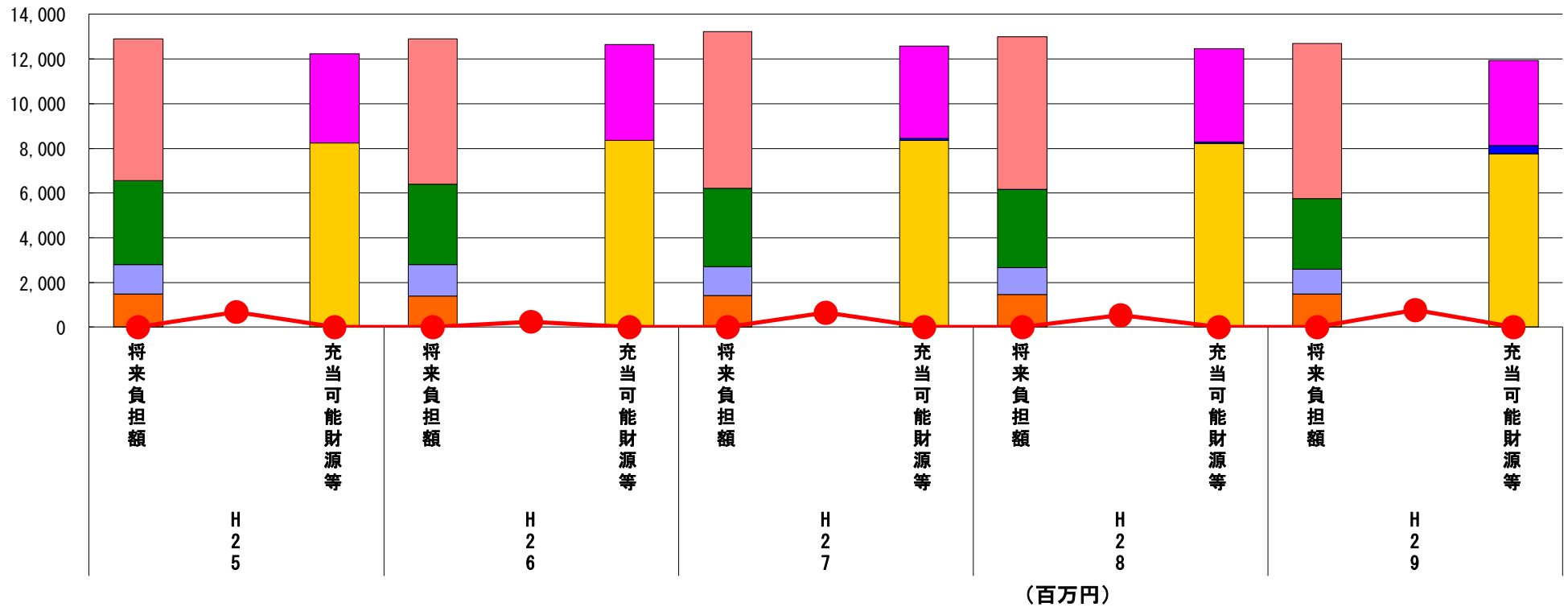
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長野県長和町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,325	6,483	6,990	6,820	6,956
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,768	3,627	3,523	3,506	3,149
	組合等負担等見込額		1,318	1,382	1,280	1,191	1,116
	退職手当負担見込額		1,483	1,401	1,420	1,472	1,484
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,977	4,304	4,131	4,172	3,822
	充当可能特定歳入		4	3	91	76	360
	基準財政需要額算入見込額		8,243	8,344	8,356	8,210	7,759
(A) - (B)	将来負担比率の分子		670	243	635	532	764

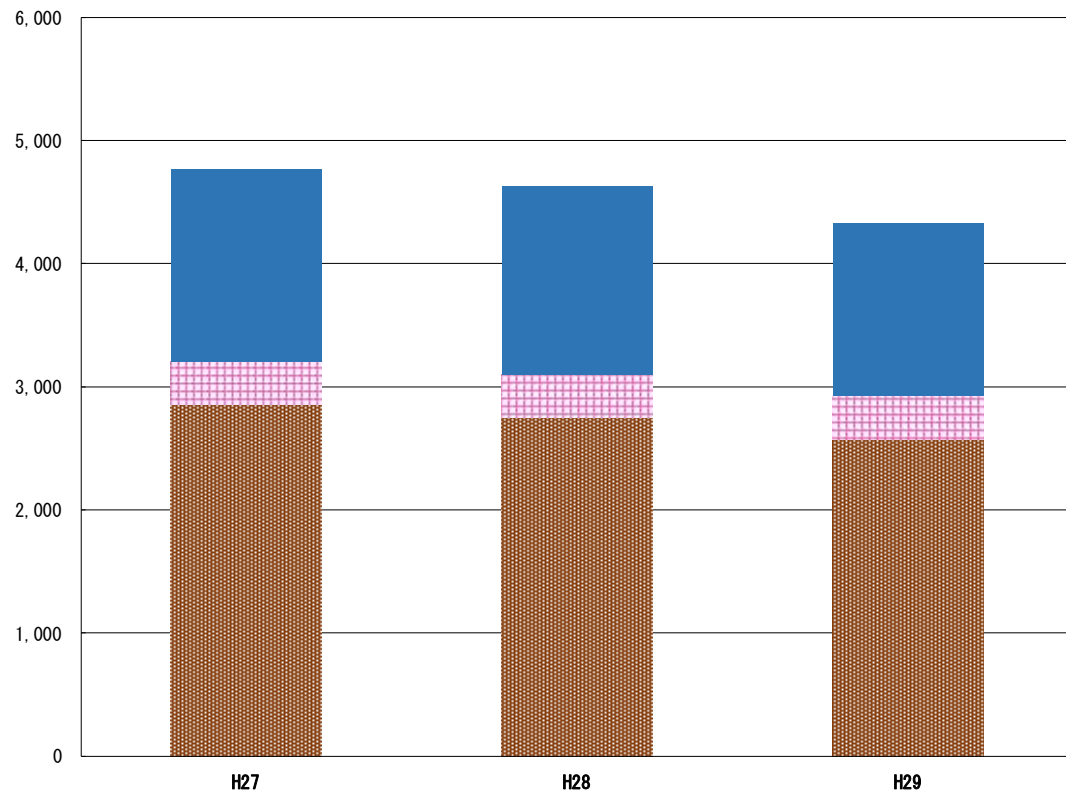
分析欄

新庁舎建設事業により地方債の現在高は増加。財政調整基金等の減少により、将来負担比率が増加。今後も、充当可能基金の減少に伴い、将来負担額の増加の恐れがあるので、起債依存型の事業実施、町単独の事業についても見直し、財政の健全化へ向けた取組を行っていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,859	2,749	2,573
減債基金		348	351	352
その他特定目的基金		1,562	1,527	1,406
新町一体感醸成基金		1,011	1,022	1,024
公共施設整備基金		246	249	135
下排水整備基金		95	96	96
有線放送施設改善基金		84	85	73
健康診断機器購入基金		35	36	36
基金残高合計		4,769	4,627	4,332

平成29年度

長野県長和町

基金全体

（増減理由）

普通交付税が平成17年の町村合併当時の財政推計での試算よりも多く交付されてきたため、平成27年度までは計画的に積立てを行うことができたが、普通交付税の合併算定替えによる特例措置の適用期限終了に伴う縮減が開始された事による歳入の減少等の影響から取り崩しを行ない基金総額で296百万円の減額となった。

（今後の方針）

標準財政規模に対する積立金現在高の長野県市町村平均70.7%を下回らないよう注意したい。また、充て可能基金の減少に伴う将来負担比率の増加にも気を付けたい。

財政調整基金

（増減理由）

普通交付税の合併算定替えによる特例措置の適用期限終了に伴う縮減が開始された事による歳入の減少、また、高齢化率増加に伴う扶助費の増加、大型事業実施に伴う公債費の増加、また、依田窪医療福祉事務組合、一部事務組合等への負担金・補助金の増加による一般財源負担額の増額により歳入不足に陥り、財政調整基金を176百万円取り崩した。

（今後の方針）

減債基金

（増減理由）

利息10万円積立てたことによる増加。

（今後の方針）

平成30年度に地方債償還のピークを迎えるため、それに備えて積立てしておく予定。平成31年度以降は減少していく見込み。

その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設整備基金を生活ごみ施設処理改修事業、山村再生プロジェクト拠点施設事業、ふれあいの湯改修事業、体育館施設改修事業に充当。ふるさと納税基金については、小学生のヘルメット購入、防犯灯整備、子育て支援センター運営経費、観光振興事業に充当。

（増減理由）

各基金へ利子分積立てとして4百万増加、町内のケーブルテレビ施設改修工事の財源として、有線放送施設改善基金の取崩しで12百万円減少、公共施設整備の財源として公共施設整備基金の取崩しで114百万円減少、たかやまスキー場への指定管理料の財源としてふるさと創生基金取崩し60百万円取崩し、ふるさと納税については各事業に充当し3百万円減少。

（今後の方針）

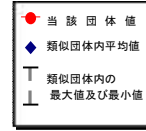
ふるさと納税基金については、今後も小学生のヘルメット購入、防犯灯整備に充当するため取崩し予定。また合併特例債を活用し積み立てた新町一体感醸成基金については、償還が終了次第、基金条例、新町建設計画にそって財源として活用していく予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

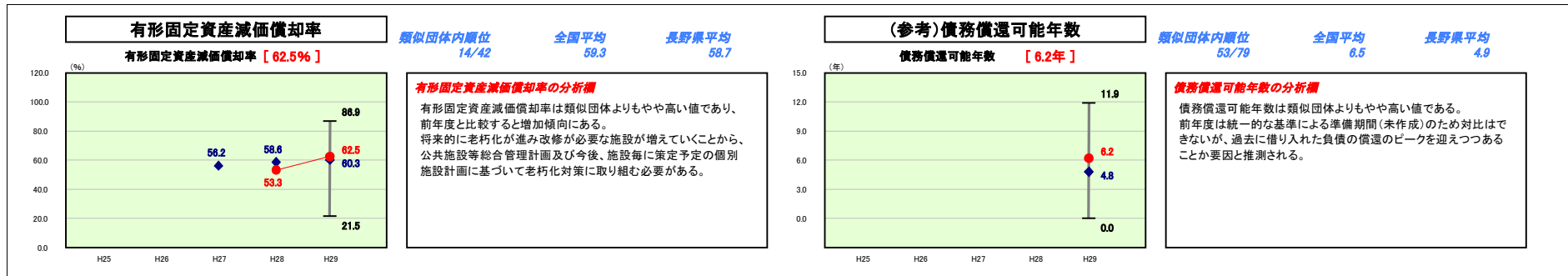
平成29年度

長野県長和町

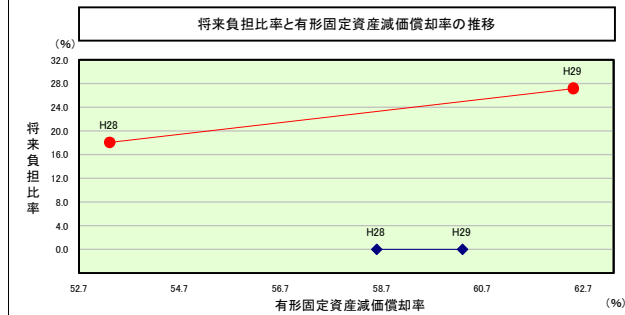
人口	6,223 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,171 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	183.86 km ²	実質公債費比率	10.0 %
歳入総額	6,341,493 千円	将来負担比率	27.2 %
歳出総額	6,253,824 千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1
実質収支	76,968 千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	3,626,206 千円		
地方債現在高	6,803,247 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



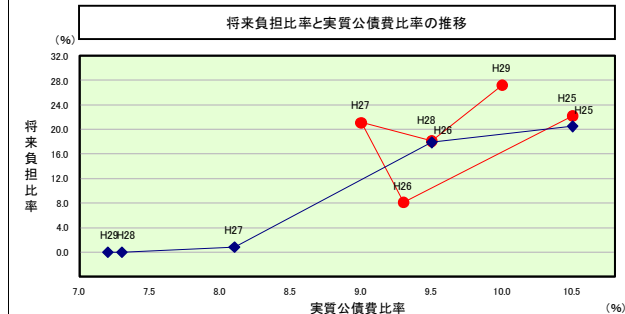
分析欄

将来負担額は財政調整基金等の取り崩し、基準財政需要額算入見込額の減少により充当可能財源が減少したため、他の自治体より高い水準であり、前年度と比較すると増加傾向にある。有形固定資産減価償却率も同様に増加傾向にあり、将来的に公共施設等総合管理計画や施設毎に策定予定の個別施設計画に基づいて老朽化対策に取り組む必要があるが、町の長期計画に加え、財源確保や負債の償還がピークとなる時期と重複しないよう検討を図り、計画的に整備を進める必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				18.1	27.2
	有形固定資産減価償却率				53.3	62.5
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率				58.6	60.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費率及び将来負担比率は類似団体よりも高い値である。今後も財政調整基金等の取り崩し等により充当可能財源が減少することが見込まれることから、大型事業は事業内容を精査し、地方債の新規借入を抑制し、実質公債比率の低減に努める。

(参考)

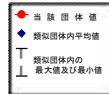
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	22.2	8.1	21.1	18.1	27.2
	実質公債費比率	10.5	9.3	9.0	9.5	10.0
類似団体内平均値	将来負担比率	20.5	17.9	0.8	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.5	9.5	8.1	7.3	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

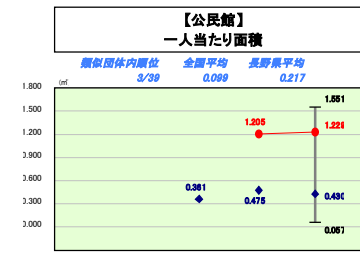
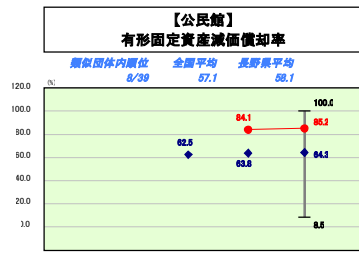
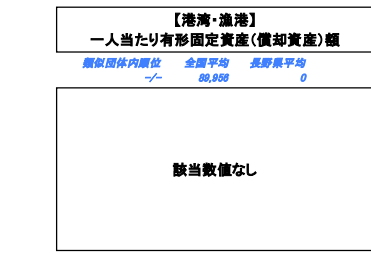
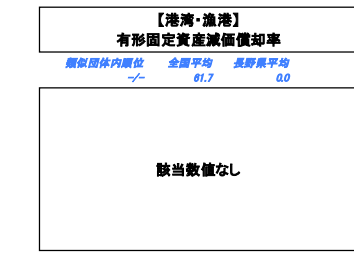
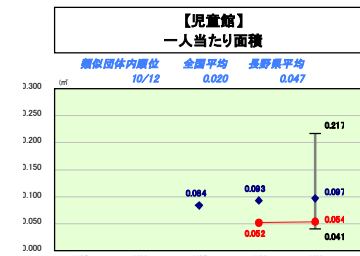
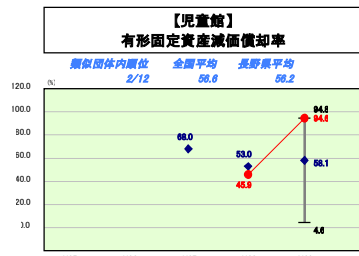
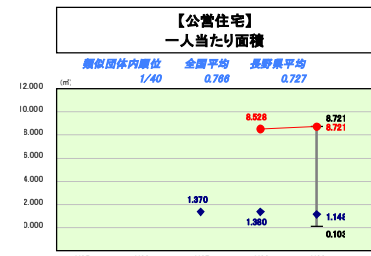
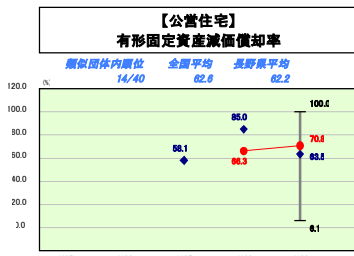
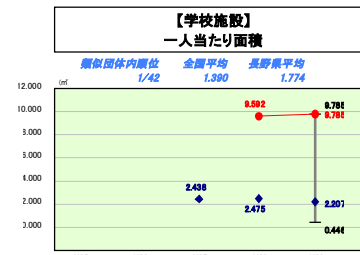
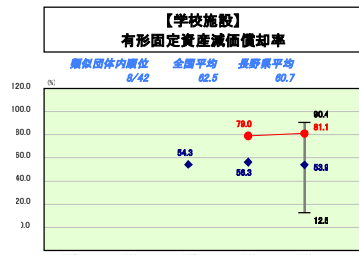
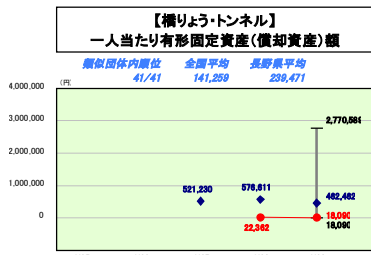
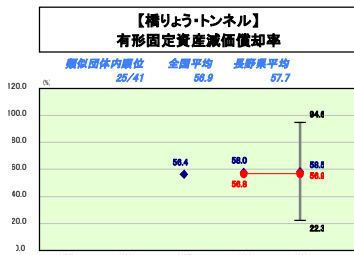
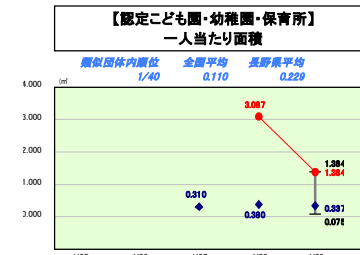
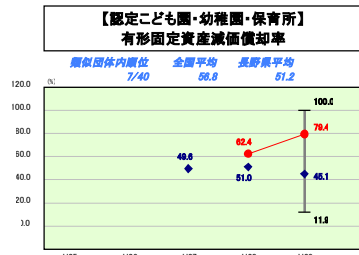
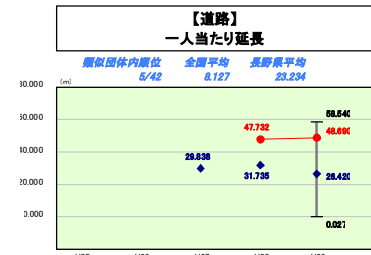
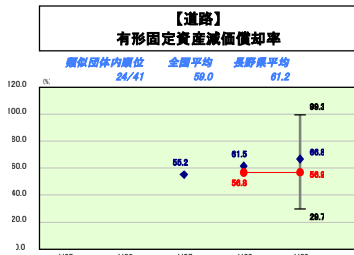
平成29年度

長野県長和町

人口	6,223人(890.11調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,171人(890.11調査)	道庁実赤字比率	-%
面積	183.86km ²	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	6,341,489千円	将来負担比率	27.2%
歳出総額	6,283,824千円	市町村類型	H25 II-2 H28 II-2 H27 II-1
実収収支	76,968千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	3,626,206千円		
地方債現在高	6,803,247千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



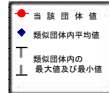
施設情報の分析
 類似団体と比較すると減価償却率は同様または高い値となっている状況が多数を占めている。
 公共施設等総合管理計画及び今後、施設毎に策定予定の個別施設計画に基づいて老朽化対策に取り組む必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

長野県長和町

人口	6,223人(890.11調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,171人(890.11調査)	道庁実赤字比率	-%
面積	183.86km ²	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	6,341,489千円	将来負担比率	27.2%
歳出総額	6,283,824千円	市町村類型	H25 II-2 H28 II-2 H27 II-1
実収支	76,968千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	3,626,206千円		
地方債現在高	6,803,247千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 長野県平均
-/- 43.7 44.0



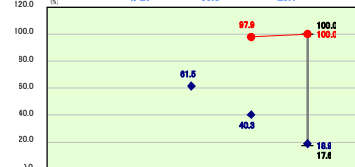
【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 長野県平均
-/- 0.033 0.050



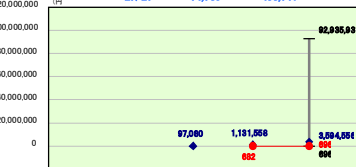
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 長野県平均
1/27 55.8 23.1



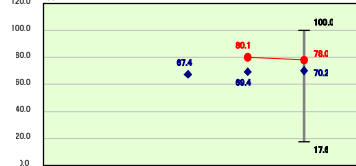
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 長野県平均
27/27 74,730 453,741



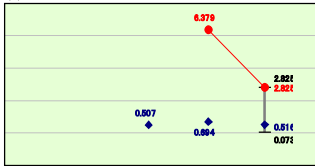
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 長野県平均
17/41 56.2 60.8



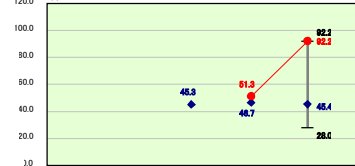
【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 長野県平均
1/41 0.136 0.299



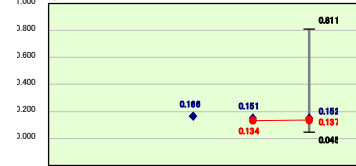
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 長野県平均
1/27 45.0 48.3



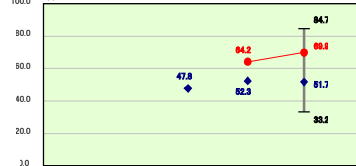
【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 長野県平均
10/27 0.030 0.048



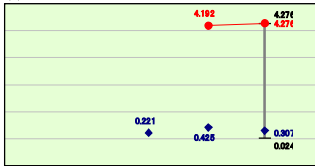
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 長野県平均
4/30 80.7 82.0



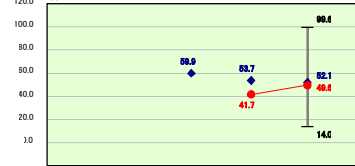
【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 長野県平均
1/30 0.071 0.230



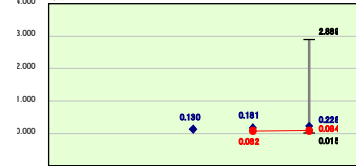
【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 長野県平均
24/41 55.8 53.7



【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 長野県平均
28/40 0.063 0.101



【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 長野県平均
-/- 80.1 42.8



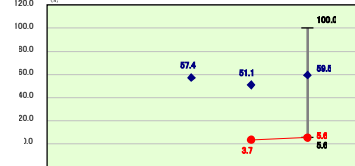
【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 長野県平均
-/- 0.087 0.148



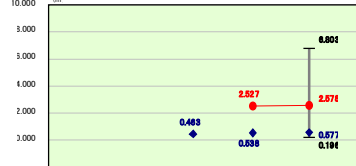
【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 長野県平均
41/41 53.1 51.8



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 長野県平均
2/41 0.172 0.284



施設情報の分析
 類似団体と比較すると減価償却率は同様または高い値となっている状況が多数を占めている。
 公共施設等総合管理計画及び今後、施設毎に策定予定の個別施設計画に基づいて老朽化対策に取り組む必要がある。
 庁舎については、平成27年2月に新庁舎が竣工したため、有形固定資産減価償却率は低い値となっている。